



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下 和彦
(氏名) 山本 幸二
配当支払開始予定日

TEL 078-332-2081
平成25年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,470	△11.7	454	△19.9	476	△24.1	276	△9.7
24年3月期	11,854	△3.8	567	△15.6	627	△8.1	305	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.29	17.23	2.9	2.6	4.3
24年3月期	19.15	19.13	3.3	3.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,704	9,734	54.9	609.03
24年3月期	18,899	9,432	49.9	590.55

(参考) 自己資本 25年3月期 9,726百万円 24年3月期 9,427百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	766	209	△632	2,246
24年3月期	813	82	△645	1,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	47	15.7	0.5
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	47	17.4	0.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		22.8	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△6.4	300	△36.2	300	△35.9	180	△37.5	11.27
通期	10,500	0.3	350	△23.0	350	△26.6	210	△23.9	13.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	16,009,000 株	24年3月期	16,000,000 株
25年3月期	38,893 株	24年3月期	36,186 株
25年3月期	15,968,565 株	24年3月期	15,964,718 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(企業結合等関係)	20
(資産除去債務関係)	20
(賃貸等不動産関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新政権への期待により金融市場先行での回復感があるものの、依然として原発問題や中国・韓国の政治的リスクに解決の糸口が見えず、円安のトレンドも実体経済への効果は不透明であります。

世界経済においては、米国ではシェールガスの開発に下支えされた緩やかな景気回復が見られる一方、欧州の債務危機の長期化や中国を含めた新興国経済の成長鈍化が景気回復に水を注しております。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、世界経済の低迷により需要が大きく落ち込み、厳しい状況が続いております。当社が主力とする内航船分野につきましては、国内製造業の空洞化により輸送量が減っているものの、震災復興需要の本格化により砂利船にも引合いが見られるようになっており、また、エネルギー供給構造高度化法の影響に伴う製油所の閉鎖により、白油タンカー船の建造が活発化しはじめております。他方、鉄鋼業界の再編による物流の合理化の影響にも注視が必要となっております。海外案件では受注価格は依然として厳しい状況にありますが、中国・台湾の商船や漁船向けなどに引合いが出てきております。

このような企業環境のもと、当期の業績につきましては、受注高は前期に大きく落ち込んだ部分品が持ち直した結果、前期比4.3%増の9,636百万円となりました。売上高は主機関が落ち込み前期比11.7%減の10,470百万円となりました。受注残高は主機関販売高に受注が見合わず、前期比18.5%減の3,679百万円となりました。

損益面につきましては、減価償却費負担の減少に加えて加工外販の受注や内製化による操業度確保、海外調達や競争購買による仕入コストの削減に注力しましたが、主機関価格の下落が続き、営業利益は454百万円（前期比19.9%減）、経常利益は476百万円（前期比24.1%減）、当期純利益は276百万円（前期比9.7%減）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は輸出が減少し6,140百万円（前期比21.3%減）となりました。部分品・修理工事は国内販売がやや回復し4,329百万円（前期比6.9%増）となりました。

次期の見通し

今後を見通しますと、内航船分野につきましては、代替建造案件および震災復興事業関連の新規案件ともに短納期での出荷要望にお応えしながら確実に受注に結びつけてトップシェアの堅持に努めてまいります。さらに高度船舶安全管理システムの提供により、24時間陸上支援による船舶の安全運航や機関部員の労働軽減にお役に立てるよう努力してまいります。また、海外でも、東アジアを中心に新船建造の動きが出始めているところもあり、商社や現地代理店との連携を深め、主機関に加えて部分品の更なる拡販そしてアフターサービスの徹底によるCS向上を目指してまいります。

生産面におきましては、外部調達部材の内製化・海外調達・VE等による一層のコストダウンを図りながら価格競争力を高め、作業の標準化により製造品質と短納期対応力を高めるなかで利益確保に努めてまいります。商品開発面では、好評を得ておりますLA形新シリーズエンジンにさらに磨きをかけるとともに、環境対応を強化した電子制御機関の市場投入を積極的に進めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高10,500百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は17,704百万円となり、前期末比1,194百万円の減少となりました。これは主に、受取手形の減少262百万円、売掛金の減少250百万円、たな卸資産の減少310百万円、有形固定資産の減少308百万円によるものであります。

負債につきましては、7,970百万円となり、前期末比1,496百万円の減少となりました。これは主に、支払手形の減少307百万円、買掛金の減少219百万円、前受金の減少296百万円、借入金の減少443百万円によるものであります。

純資産につきましては、9,734百万円となり、前期末比301百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加228百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ344百万円増加し、当期末は2,246百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、766百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額526百万円があったものの、たな卸資産の減少額310百万円、減価償却費479百万円、及び税引前当期純利益470百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、209百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,450百万円、有形固定資産の取得による支出201百万円があったものの、定期預金の払戻による収入1,850百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、632百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出443百万円、社債の償還による支出140百万円、及び配当金の支払額48百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	34.7	43.9	46.7	49.9	54.9
時価ベースの自己資本比率（%）	16.5	14.2	15.2	13.9	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	8.5	1.2	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.9	6.8	55.3	27.2	35.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の重要課題として位置付け、企業体質強化ならびに新規事業活動のための内部留保とのバランスを保ちながら、株主の皆様への適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当期の業績結果を総合的に勘案し、平成25年5月13日開催の取締役会の決議により、前期同額の1株につき3円とさせていただきます。また、第149期につきましては業績見直しなどを総合的に勘案し、3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績および財務状況に影響を与える可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 仕入価格高騰と調達難

当社は鉄をはじめとする各種の素材を使用して製品を製造しております。以前のような素材価格の高騰は沈静化しているものの、新興国を中心とする世界的な資源需要の動静によっては再度の価格高騰が考えられ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、一部の部材については特定の調達先に依存しているところがあり、調達先の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク

当社は、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。借入金圧縮に努めておりますが、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

当社は、貸倒れリスクに対して適正な会計処理を行っておりますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の今後の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境対応の新製品開発リスク

海洋汚染防止条約に基づく舶用機関の排ガス規制強化が段階的に進められております。これに対応して順次規制を満足する製品開発に努めてきておりますが、今後の開発時期に遅れが生じた場合は市場における当社製品に不利に働く可能性があります。

⑤ 自然災害リスクについて

当社の主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、兵庫県南東部に集中しておりますので、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の技術による船用ディーゼルエンジン並びに周辺機器の開発・製造からメンテナンスまで、一貫して顧客満足を得ることを基本使命とします。

この基本使命を達成するため①良品主義②親切第一③人格の修養と技術の練磨をモットーに事業活動を行い、企業価値を高めていくことを目標とする経営を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

環境の変化への適応力を増し、新しい企業価値を生み出すことに挑戦する会社へと成長するための活動としてスタートした3か年の中期経営計画「Change&Challenge2014」の最終年度を迎えました。当初の2か年では、営業分野においては主機関および部分品とも輸出が減少しましたが、東アジアを中心とした新市場の開拓に注力し拡販の下地をつくりました。技術分野では電子制御機関や脱硝装置等の環境対応技術の開発に取り組み、ほぼ完成しました。生産分野では徹底した内製化・標準化・品質向上によるムダの排除に取り組み、短納期での出荷に対応することができました。

これらの成果を踏まえ、①新市場の開拓を突破口とする販売量の確保 ②環境対応商品のタイムリーな市場投入 ③徹底した内製化・標準化・コストダウン・品質向上の推進によるムダの排除 に積極的に取り組み、中期経営計画の達成を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①営業活動

国内、海外ともに全体の底上げとなるような需要回復は期待しにくい状況にあり、限られた案件を一つ一つ受注に結び付けていく地道な営業活動を継続してまいります。国内につきましては、販売体制の強化により、老齢船化が進んでいる内航船の代替建造案件や震災復興需要に関連した新規引合案件を確実に受注に結び付けてトップシェアの堅持と部分品の積極的な提案販売活動に努めてまいります。海外では、既存市場の中国・韓国・台湾を軸に、シンガポールに技術駐在員を配置することによりサービス面で海外関係代理店との関係強化を図りつつ、部分品を含めてアジアでの販売促進を目指してまいります。

②生産活動

生産面におきましては、主機関については短納期での受注がさらに多くなることや小型エンジンが増えるトレンドにあることを想定し、リードタイムの短縮と生産の平準化を図ってまいりますとともに、これまでも進めてまいりました調達面での購買努力や内製化による原価低減に加え、作業の標準化によるムダの排除と品質の向上を徹底して進めてまいります。

③新製品の開発・販売

商品開発面では、好評を得ておりますLA形新シリーズエンジンにさらに磨きをかけるとともに、環境対応を強化したLA形電子制御機関ならびに2サイクル電子制御機関の市場投入を積極的に進めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752,389	2,696,525
受取手形	※3 1,396,258	※3 1,133,875
売掛金	2,380,207	2,130,149
有価証券	10,495	—
製品	520,168	527,878
仕掛品	1,211,342	964,261
原材料及び貯蔵品	979,462	908,081
前払費用	31,327	32,377
繰延税金資産	229,330	242,624
その他	91,485	28,296
貸倒引当金	△157,800	△155,700
流動資産合計	9,444,668	8,508,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,850,147	※1 2,849,696
減価償却累計額	△1,544,189	△1,593,546
建物(純額)	1,305,958	1,256,149
構築物	※1 708,042	※1 706,907
減価償却累計額	△464,382	△490,589
構築物(純額)	243,660	216,318
機械及び装置	※1 7,604,992	※1 7,632,800
減価償却累計額	△6,514,201	△6,815,907
機械及び装置(純額)	1,090,790	816,892
車両運搬具	87,942	87,292
減価償却累計額	△83,868	△84,249
車両運搬具(純額)	4,073	3,042
工具、器具及び備品	2,387,827	2,454,127
減価償却累計額	△2,308,290	△2,338,089
工具、器具及び備品(純額)	79,536	116,038
土地	※1, ※2 5,817,871	※1, ※2 5,817,871
建設仮勘定	5,321	12,811
有形固定資産合計	8,547,212	8,239,124
無形固定資産		
電話加入権	8,467	8,402
施設利用権	4,816	4,202
ソフトウェア	21,296	13,712
無形固定資産合計	34,580	26,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	545,441	656,120
出資金	11,978	11,978
長期貸付金	22,400	19,200
従業員に対する長期貸付金	512	165
破産更生債権等	1,264	21,844
長期前払費用	6,224	14,086
繰延税金資産	216,911	164,431
その他	91,138	97,399
貸倒引当金	△22,500	△54,200
投資その他の資産合計	873,369	931,027
固定資産合計	9,455,162	9,196,468
資産合計	18,899,831	17,704,838
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,271,545	※3 963,836
買掛金	1,415,472	1,196,333
1年内償還予定の社債	※1 140,000	※1 140,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 443,428	※1 443,428
未払金	559,329	498,144
未払費用	117,320	109,495
未払法人税等	117,562	93,414
前受金	1,030,436	733,983
預り金	13,680	13,034
賞与引当金	141,000	133,000
製品保証引当金	29,100	21,600
受注損失引当金	—	76,200
その他	13,438	17,136
流動負債合計	5,292,313	4,439,607
固定負債		
社債	※1 440,000	※1 300,000
長期借入金	※1 876,288	※1 432,860
長期未払金	45,900	33,750
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,714,667	※2 1,714,667
退職給付引当金	911,723	863,803
長期預り保証金	186,526	186,082
固定負債合計	4,175,106	3,531,163
負債合計	9,467,419	7,970,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,598
資本剰余金		
資本準備金	41,825	42,424
資本剰余金合計	41,825	42,424
利益剰余金		
利益準備金	77,330	82,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	47,479	42,650
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	1,939,347	2,167,599
利益剰余金合計	5,364,157	5,592,369
自己株式	△9,958	△10,320
株主資本合計	6,196,025	6,425,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,202	198,021
土地再評価差額金	※2 3,103,168	※2 3,103,168
評価・換算差額等合計	3,231,370	3,301,189
新株予約権	5,016	7,806
純資産合計	9,432,411	9,734,067
負債純資産合計	18,899,831	17,704,838

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,854,142	10,470,608
売上原価		
製品期首たな卸高	477,474	520,168
当期製品製造原価	9,330,905	8,006,306
合計	9,808,379	8,526,474
製品期末たな卸高	520,168	527,878
製品売上原価	※4 9,288,211	※4 7,998,596
売上総利益	2,565,931	2,472,011
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,998,704	※1, ※2 2,017,543
営業利益	567,226	454,468
営業外収益		
受取利息	2,558	2,444
受取配当金	18,474	10,391
補助金収入	12,803	12,150
受取補償金	53,677	12,076
その他	14,572	13,670
営業外収益合計	102,087	50,733
営業外費用		
支払利息	24,322	17,493
社債利息	6,888	5,441
その他	10,128	5,501
営業外費用合計	41,340	28,436
経常利益	627,974	476,766
特別損失		
固定資産処分損	※3 13,729	※3 6,056
投資有価証券評価損	1,287	—
特別損失合計	15,016	6,056
税引前当期純利益	612,958	470,709
法人税、住民税及び事業税	261,000	194,000
法人税等調整額	46,173	605
法人税等合計	307,173	194,605
当期純利益	305,785	276,103

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	598
当期変動額合計	—	598
当期末残高	800,000	800,598
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	41,825	41,825
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	598
当期変動額合計	—	598
当期末残高	41,825	42,424
資本剰余金合計		
当期首残高	41,825	41,825
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	598
当期変動額合計	—	598
当期末残高	41,825	42,424
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72,540	77,330
当期変動額		
剰余金の配当	4,789	4,789
当期変動額合計	4,789	4,789
当期末残高	77,330	82,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	49,939	47,479
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,561	△4,829
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	3,101	—
当期変動額合計	△2,459	△4,829
当期末残高	47,479	42,650
別途積立金		
当期首残高	3,300,000	3,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300,000	3,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,683,788	1,939,347
当期変動額		
剰余金の配当	△52,685	△52,680
固定資産圧縮積立金の取崩	5,561	4,829
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△3,101	—
当期純利益	305,785	276,103
当期変動額合計	255,559	228,252
当期末残高	1,939,347	2,167,599
利益剰余金合計		
当期首残高	5,106,268	5,364,157
当期変動額		
剰余金の配当	△47,896	△47,891
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	305,785	276,103
当期変動額合計	257,888	228,212
当期末残高	5,364,157	5,592,369
自己株式		
当期首残高	△9,724	△9,958
当期変動額		
自己株式の取得	△233	△362
当期変動額合計	△233	△362
当期末残高	△9,958	△10,320
株主資本合計		
当期首残高	5,938,370	6,196,025
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,197
剰余金の配当	△47,896	△47,891
当期純利益	305,785	276,103
自己株式の取得	△233	△362
当期変動額合計	257,655	229,046
当期末残高	6,196,025	6,425,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	126,789	128,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,413	69,818
当期変動額合計	1,413	69,818
当期末残高	128,202	198,021
土地再評価差額金		
当期首残高	2,860,352	3,103,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242,816	—
当期変動額合計	242,816	—
当期末残高	3,103,168	3,103,168
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,987,141	3,231,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244,229	69,818
当期変動額合計	244,229	69,818
当期末残高	3,231,370	3,301,189
新株予約権		
当期首残高	—	5,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,016	2,790
当期変動額合計	5,016	2,790
当期末残高	5,016	7,806
純資産合計		
当期首残高	8,925,511	9,432,411
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,197
剰余金の配当	△47,896	△47,891
当期純利益	305,785	276,103
自己株式の取得	△233	△362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,245	72,608
当期変動額合計	506,900	301,655
当期末残高	9,432,411	9,734,067

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	612,958	470,709
減価償却費	657,345	479,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△8,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△54,020	△47,920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74,800	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,300	29,600
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	76,200
受取利息及び受取配当金	△21,033	△12,836
投資有価証券評価損益(△は益)	1,287	—
支払利息	24,322	17,493
社債利息	6,888	5,441
固定資産処分損益(△は益)	13,729	6,056
売上債権の増減額(△は増加)	△840,055	195,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	138,952	310,751
仕入債務の増減額(△は減少)	696,889	△526,847
その他	△33,494	△1,852
小計	1,108,668	993,496
利息及び配当金の受取額	20,389	12,709
利息の支払額	△29,933	△21,754
法人税等の支払額	△285,585	△218,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,539	766,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,850,000	△1,450,000
定期預金の払戻による収入	2,050,000	1,850,000
有形固定資産の取得による支出	△101,157	△201,743
無形固定資産の取得による支出	△12,764	—
投資有価証券の取得による支出	△2,232	△2,281
その他	△870	13,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,975	209,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△458,428	△443,428
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
配当金の支払額	△46,903	△48,222
その他	△233	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,565	△632,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,950	344,135
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,439	1,902,389
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,902,389	* 2,246,525

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品
 - 個別法(一部総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 原材料・貯蔵品
 - 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物(附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。
 - なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。
 - 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械及び装置並びに車両運搬具	2～9年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失等に備えるため、一般債権については貸倒等実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
 - 売上製品の保証等の費用に充てるため、売上高に対する過去の実績比率に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 受注損失引当金
 - 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - 借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	169,201千円	155,107千円
構築物	9,161	8,456
機械及び装置	26,737	19,689
土地	5,057,024	5,057,024
計	5,262,124	5,240,277

担保付債務(明石及び玉津工場財団抵当)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	1,212,916千円	803,888千円
社債(銀行保証付無担保社債(1年内償還予定の社債を含む))	580,000	440,000

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金等相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,369,137千円	2,402,092千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	136,094千円	172,015千円
支払手形	91,174	75,964

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・報酬等	611,392千円	600,178千円
販売手数料	394,686	467,653
荷造及び運搬費	245,714	183,036
据付指導費	83,150	89,367
福利費	96,622	94,175
退職給付費用	33,154	27,152
役員退職慰労引当金繰入額	3,100	—
減価償却費	51,097	30,981
旅費交通費	75,623	82,645
賞与引当金繰入額	37,365	34,580
貸倒引当金繰入額	△19,639	30,069
製品保証引当金繰入額	19,000	△7,500

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	56,987千円	51,566千円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,518千円	4,757千円
構築物	10,656	—
機械及び装置	488	854
工具、器具及び部品	46	445
その他	20	0
計	13,729	6,056

※4 製品売上原価

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	78,338千円	11,106千円

(2) 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	—	76,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式(注)	34,591	1,595	—	36,186
合計	34,591	1,595	—	36,186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,595株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,016
合計		—	—	—	—	—	5,016

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	47,896	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	47,891	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,000,000	9,000	—	16,009,000
合計	16,000,000	9,000	—	16,009,000
自己株式				
普通株式(注)2	36,186	2,707	—	38,893
合計	36,186	2,707	—	38,893

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加9,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,707株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,806
合計		—	—	—	—	—	7,806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	47,891	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	47,910	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,752,389千円	2,696,525千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△850,000	△450,000
現金及び現金同等物	1,902,389	2,246,525

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	590.55円	609.03円
1株当たり当期純利益金額	19.15円	17.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.13円	17.23円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	305,785	276,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	305,785	276,103
期中平均株式数(千株)	15,964	15,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	53
(うち新株予約権(千株))	(20)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・役職の変動

常務取締役 営業部門管掌	今村 敏人	(現 常務取締役 東京支店長委嘱、営業部門管掌)
常務取締役 生産部門、品質保証部管掌	深山 克治	(現 常務取締役 玉津工場長 第一製造部長委嘱 生産部門、品質保証部管掌)

・担当部門の変更等

取締役 品質保証部長、部品販売部長委嘱	岡田 博之	(現 取締役 品質保証部長委嘱)
------------------------	-------	---------------------

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度		当事業年度		対前期増減率
		〔平成23. 4. 1 から 平成24. 3. 31 まで〕		〔平成24. 4. 1 から 平成25. 3. 31 まで〕		
受 注 高	主 機 関	5,190	(56.2%)	5,306	(55.1%)	2.2%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	4,049	(43.8%)	4,329	(44.9%)	6.9%
	合 計	9,239	(100.0%)	9,636	(100.0%)	4.3%
受 注 残 高	主 機 関	4,514	(100.0%)	3,679	(100.0%)	△ 18.5%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	-	(-)	-	(-)	-
	合 計	4,514	(100.0%)	3,679	(100.0%)	△ 18.5%

(2) 販売の状況

区 分		前事業年度		当事業年度		対前期増減率
		〔平成23. 4. 1 から 平成24. 3. 31 まで〕		〔平成24. 4. 1 から 平成25. 3. 31 まで〕		
主 機 関		7,805	(65.8%)	6,140	(58.6%)	△ 21.3%
部 分 品 ・ 修 理 工 事		4,049	(34.2%)	4,329	(41.4%)	6.9%
合 計		11,854	(100.0%)	10,470	(100.0%)	△ 11.7%
(うち輸出分)		(3,144)	(26.5%)	(1,727)	(16.5%)	(△ 45.1%)